

美空 ~MISORA~

第198号

発行日:2025年1月28日
発行者:NPO 法人 電線のない街づくり支援ネットワーク
理事長 高田 昇

目次 INDEX

- ・活動報告
東京理事会・合同理事会 …… 1
- ・無電柱化を推進する市区町村長の会 R7-3
勉強会～国交省都市局講演以降の講演のまとめ …… 2
- ※国交省道路局の講演内容は「美空」第197号で
- ・ 昨年の振り返りと今年の抱負 ……27

特定非営利活動法人
電線のない街づくり支援ネットワーク
THE NETWORK FOR NON POLE COMMUNITY

【活動報告】

2026 年 1 月 15 日(木)17:00～17:30

東京理事会

WEB: Cisco Webex

参加者:9名

1. 2/12(木)の東京活動委員会の予定について
2. 4月からの予定、運営について

- ・運営は、オンライン併用のまま。
- ・第9期無電柱化推進計画の発出を機に5月最終週～6月第1週の期間に東京でシンポジウムを開催したい。
- ・無電柱化街並み見学会は、10月15日を予定する。
- ・無電柱化の日企画は、今年は11月10日(火)に東京でなにかやりたい。

3. 年間スケジュール 2026 年2月以降

- 2/6(金) 第13回全国技術委員会 OSAKA
- 2/12(木) 東京理事会:17:00～、合同理事会:17:30～
東京活動委員会 18:00～
- 話題提供:R7-3 国交省 無電柱化推進技術検討会(1/26)
- ほか部会報告 野原理事
- 話題提供:無電柱化海外事例紹介 前川理事
- 3/12(木) 東京理事会:17:00～、合同理事会:17:30～
- 4/16(木) 東京理事会:17:00～、合同理事会:17:30～
東京活動委員会:18:00～
- 話題提供:2026 年度 東京支部方針発表
- 話題提供:東京都都市整備局の条例のポイント解説(予定)
- 5/14(木) 無電柱化北海道フォーラム 2026
- 5/20(水) 東京理事会:17:00～、合同理事会:17:30～
- 5/25(月)～6/5(金)の間で100～150名規模の会場で
無電柱化推進シンポジウム in Tokyo の開催を検討
- 6月に沖縄の離島の無電柱化をテーマにしたセミナーが
できないか検討中
- 6/11(木) 無電柱化を推進する市区町村長の会 令和8
年度定期総会
- 6/19(金) 合同理事会・NPO 総会・総会セミナー(予定)
- 6/25(木) 東京理事会:17:00～、東京活動委員会:18:00～
- 7/8(水) 東京理事会:17:00～、合同理事会:17:30～
- 7/15(水)～17(金) 第14回無電柱化推進展
- 8/6(木) 東京理事会:17:00～、合同理事会:17:30～
東京活動委員会:18:00～
- 9/16(水) 東京理事会:17:00～、合同理事会:17:30～
- 10/7(水) 東京理事会:17:00～、合同理事会:17:30～
- 10/15(木) 無電柱化街並み見学会
- 11/4(水) 東京理事会:17:00～、合同理事会:17:30～
- 11/10(火)無電柱化の日企画(セミナーなど)
- 12/3(木) 東京理事会:17:00～、合同理事会:17:30～
東京活動委員会:18:00～

※現状で予定している理事会・セミナー・シンポジウム・勉強
会の予定です。

2026 年 1 月 15 日(木)17:30～18:05

合同理事会

WEB: Cisco Webex

参加者:8名

1. 高田理事長より

※p.27 の「昨年の振り返りと今年の抱負」を参照。

2. 事務局報告

1/5(月) 仕事始め

1/13(月) 井上事務局長、毎日新聞社大阪本社社会部より
取材あり 2月上旬掲載予定「この指とまれ」

1/15(木) 東京理事会・合同理事会

1/26(月) 国交省、R7-3 無電柱化推進技術検討会

2/3(火) 春期インターン受け入れ(予定)

2/6(金) 第13回全国技術委員会 OSAKA

1. 荒関本部長より

2. 次期無電柱化推進計画の骨子案から低コスト提案を探
る～次期無電柱化推進計画でなにがかわる?～

3. 事務局報告

2/12(木) 東京活動委員会

・1/26の国交省、無電柱化推進技術委員会の概要説明

・無電柱化海外事例紹介

東京理事会・合同理事会

※以降の予定は、前掲の東京理事会議事をご確認下さい。

3. 2026 年度 NPO 活動方針について

4. 無電柱化推進シンポジウム in TOKYO の企画案につ いて

・第9期無電柱化推進計画の発出の時期を睨んで、シンポ
ジウムを開催。

・国交省の担当課長も是非との返事をいただいている。

・講演者候補について

5. NPO 社員総会・総会セミナーについて

・講師候補を検討する。日程は、6/19(金)を予定。

6. 無電柱化推進展の展開について

・7/15(水)～17(金) 東京ビッグサイト

7. 次回の予定

・2月12日(木) 17:30～18:00 WEBのみ

※東京理事会 17:00～もあり



11/21(金)開催

Part2

無電柱化を推進する市区町村長の会 R7-3 勉強会

～国土交通省道路局以降の講演内容を中心に～

11月21日に下関市で行われた無電柱化を推進する市区町村長の会令和7年度第3回勉強会での国土交通省都市整備局以降の内容をポイント解説致します。国交省道路局の講演は、前号の第197号で紹介していますので、合わせてご覧ください。(「美空」第197号のリンクは[こちらをクリック!](#)) 下の講演タイトルの横にYouTube限定動画(リンクを知っている者のみ視聴可能)のリンクをご案内しています。より分かりやすいと思いますので、是非ご視聴下さい。

無電柱化を推進する市区町村長の会 令和7年度第3回勉強会

日時：令和7年(2025年)11月21日(金)14:00～17:00

場所：下関市生涯学習プラザ2階学習室1・2

会場参加者：40名、オンライン参加者：42名

■ 当日の予定 ■

会長あいさつ

鎌倉市 松尾 崇 市長

開催地市長あいさつ

下関市 前田 晋太郎 市長



松尾 崇 首長会会長(鎌倉市長)の挨拶

【講演】

「国土交通省における無電柱化の取り組みについて」

<https://youtu.be/TAJTutnuJYc>

国土交通省道路局環境安全・防災課 課長補佐 藤井久暢 様 ←「美空」第197号で紹介

「市街地開発事業等における無電柱化の取組について」

<https://youtu.be/cP9QsqI3mLU>

国土交通省都市局市街地整備課 市街地防災整備係長 金井雄太 様

「中国地方整備局における無電柱化の取り組みについて」

<https://youtu.be/Q2X7s4u9KCQ>

中国地方整備局道路部 部長 大江真弘 様

「宿場町の無電柱化へのチャレンジ」

https://youtu.be/OTR_KIKKOeg

岡山県矢掛町建設課 課長 渡邊孝一 様

「開発事業に伴う無電柱化整備事例」

<https://youtu.be/-Dha0zvJWSk>

広島県廿日市市建設部都市活力デザイン課 課長補佐兼係長 阿部充弘 様

「無電柱化の新たなスピードアップ工法「トレンチャー工法」の紹介」

https://youtu.be/WE95Xcz_WFs

国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所地域景観チーム 主任研究員 大部裕次 様

以下、文中の写真や図表は国土交通省提供の資料より引用しています。

市街地開発事業等における無電柱化の取組について ……国交省都市局……

令和2年3/19の「無電柱化法を踏まえた土地区画整理事業等の運用について」によると

○無電柱化法

- ・無電柱化法第12条前段において、「市街地開発事業その他これらに類する事業」が実施される場合には、電柱又は電線を道路上において新たに設置しないようにすることとされている。
- ・「市街地開発事業」には、土地区画整理事業や市街地再開発事業等が含まれているので、当該事業においても

無電柱化が求められる。

○土地区画整理事業や市街地再開発事業等における無電柱化

無電柱化法の制定、道路法施行規則の改正等を踏まえ、土地区画整理事業や市街地再開発事業等の取扱いについて当該事業主管部局長宛に通知。

【通知のポイント】

- ・施行者等^{※1}は、都市計画決定など可能な限り早い段階で、道路を掘削する工事着手の2年前までに、関係事業者^{※2}にその旨を通知する(2年前通知)。
- ・施行者等は、都市計画決定など可能な限り早い段階で、関係事業者と同様の旨を道路管理者にも共有する。^{※2}
- ・関係事業者が行う無電柱化工事のうち、土地区画整理事業等に必要な工事と重複する部分については、施行者が整備することができるものとする。
- ・土地区画整理事業等に併せた無電柱化に要する費用は、関係事業者が負担することを基本として調整する。^{※3}
- ・改正規則の施行日(H31.4.1)以前に土地区画整理事業等に対する公共施設管理者の同意又は事業の認可がされた場合であっても、事業計画の変更が困難な場合を除き、無電柱化が求められる。

※1: 土地区画整理事業等の施行者又は施行予定者。

※2: 道路管理者への情報共有を行うことで、地方ブロック無電柱化協議会等の場で、道路管理者から関係事業者へその旨が共有される。

※3: 関係事業者から求めがあり、地方公共団体及び施行者等において必要性が確認できる場合は、その他の方法について検討する。

○開発許可権者の留意事項

- ・開発許可の事前相談の段階から、開発許可申請者に対し、無電柱化促進に向けた指導・情報提供を行うことが望ましい。

無電柱化まちづくり促進事業

- 「無電柱化まちづくり促進事業」により、市街地開発事業等における無電柱化に対して支援 (R4年度創設)
- 市街地開発事業等の施行者の負担を軽減し、更なる無電柱化を推進

■ 無電柱化まちづくり促進事業の概要

市街地開発事業等における新設電柱の抑制を図るため、電線共同溝方式[※]によらずに実施される無電柱化に対する支援を行い、地方公共団体と連携を図りつつ、小規模事業も含めた無電柱化の取組を促進する。

※電線共同溝方式: 電線共同溝の整備等に関する特別措置法第5条に基づき、道路管理者により道路の附属物として電線共同溝を建設する方式

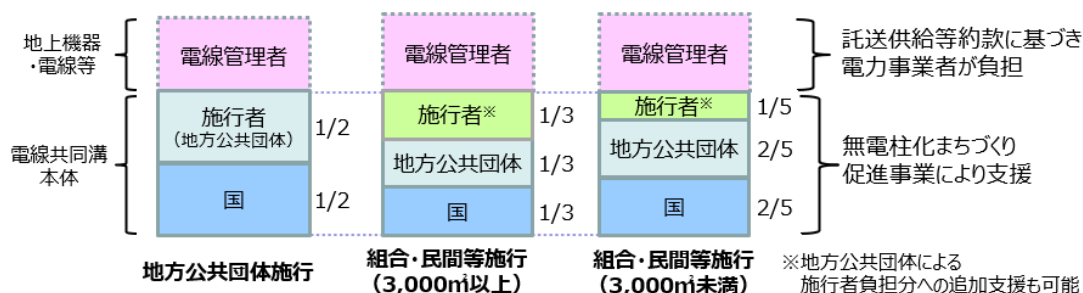
【交付要件】 次に掲げる要件の全てを満たしている無電柱化事業

- ① 地方公共団体が策定する「無電柱化まちづくり促進計画」に基づく事業
- ② 市街地開発事業等において電線共同溝方式によらずに行われる事業
- ③ 電線管理者が事業費の一部(地上機器・電線等)を負担する事業

【交付対象事業費】 無電柱化に係る設計費及び施設整備費(地上機器・電線等の工事費を除く)

【交付対象】 地方公共団体(事業者が組合・民間事業者等の場合は間接交付)

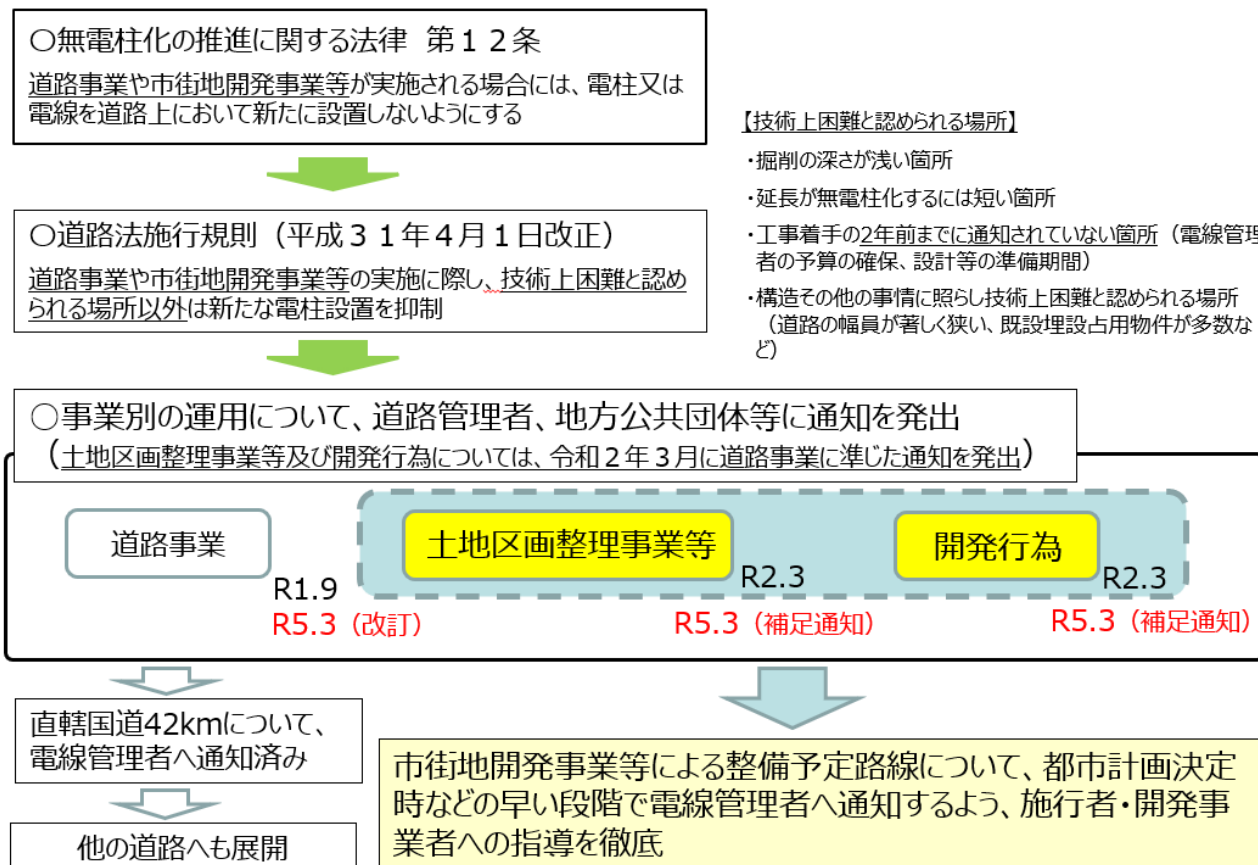
【国費率】 1/2



- ・道路管理者との公共施設管理者協議を速やかに行うこと。
- ・2年前通知を予備設計着手の段階から発出すること 等。
- ・**工事着手までの期間が2年未満である場合や、私道等であっても、災害の防止、安全かつ円滑な交通の確保、良好な景観の形成等の観点から、可能な限り無電柱化の実施が望ましい。**

無電柱化法第12条に基づく電柱の設置抑制の取組

令和2年度 第4回 無電柱化推進のあり方検討委員会 配付資料より(一部加筆)



開発事業における無電柱化促進のためのパンフレットについて

- 開発事業における無電柱化を促進するためには、開発事業者に対し、無電柱化の普及啓発を図ることが重要。
- ガイドラインの作成、オンラインセミナーの実施等に加え、より多くの開発事業者に対しきめ細かくアプローチできるよう、開発許可の事前相談などの際に、自治体職員から開発事業者に対し、無電柱化について説明し実施を促すためのパンフレットを、令和7年3月に作成し、公表・配布。

https://www.mlit.go.jp/toshi/city_plan/content/001878106.pdf

【パンフレットの構成】

- ・無電柱化に関する支援制度
- ・無電柱化に関する関係法令・手引きなど
- ・都市計画法第29条に基づく開発行為における無電柱化
- ・無電柱化によるまちづくりへの効果
- ・無電柱化の整備手法・コスト削減方策
- ・開発事業における無電柱化の実施フロー

中国地方整備局(直轄)における電線共同溝事業の概要

■中国地方整備局では、令和6年度までに約170kmの管路を整備

■中国地方整備局の事業費(交通安全事業等との同時整備を除く)

約30億/年 8事務所

例:山口河川国道事務所 約6.2億円

■管内の事業箇所の状況

・事業箇所28箇所(約48km)を事業中

・今年度1箇所(0.8km)を新規事業化し、1箇所(0.8km)が完了予定

※ 新規事業箇所 (広島県 国道31号 坂)

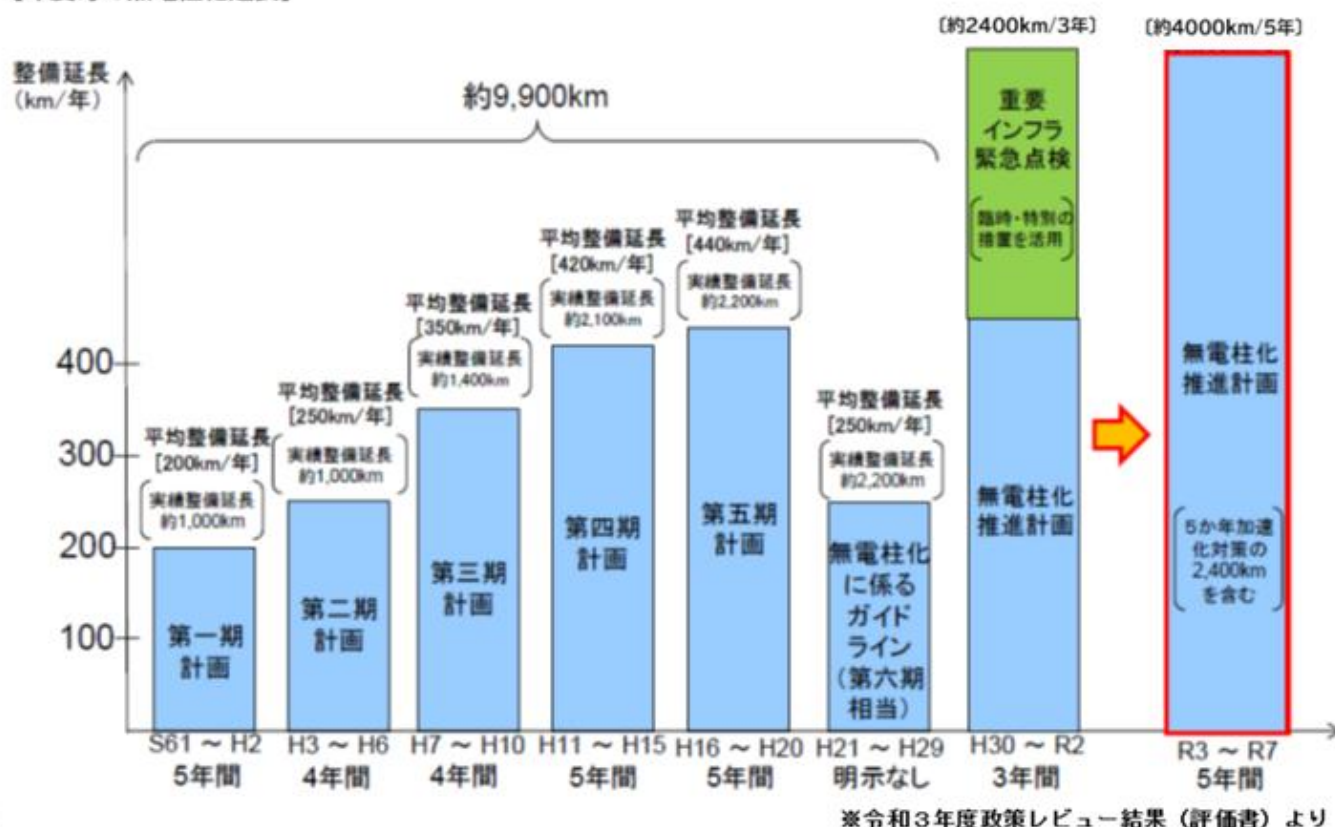
完了予定箇所 (岡山県 国道 2号 伊部)

事業中		R7新規		R7完了	
個所数	延長(km)	箇所数	延長(km)	個所数	延長(km)
28	約48	1	0.8	1	0.8

無電柱化の整備延長の推移

・1年あたりの整備延長は平成10年代後半をピークに減少傾向だったが、平成28年に成立した、「無電柱化の推進にかかる法律」に基づき、平成30年度以降は、年平均800kmの整備を目標に計画を推進。

【年度毎の無電柱化延長】



電線共同溝事業におけるPFI方式の導入

・予算の平準化、民間の技術・ノウハウの活用促進を目的として、平成29年度より、直轄事業においてPFI方式による電線共同溝事業を実施(中国地整が全国初で実施)

・設計、工事、維持管理を含め包括的に委託し、整備費用は整備完了後に割賦払い

・令和4年度より、補助事業においても同様の方式を採用出来るよう制度を拡充

【PFI手法による電線共同溝事業】



○事業の内容

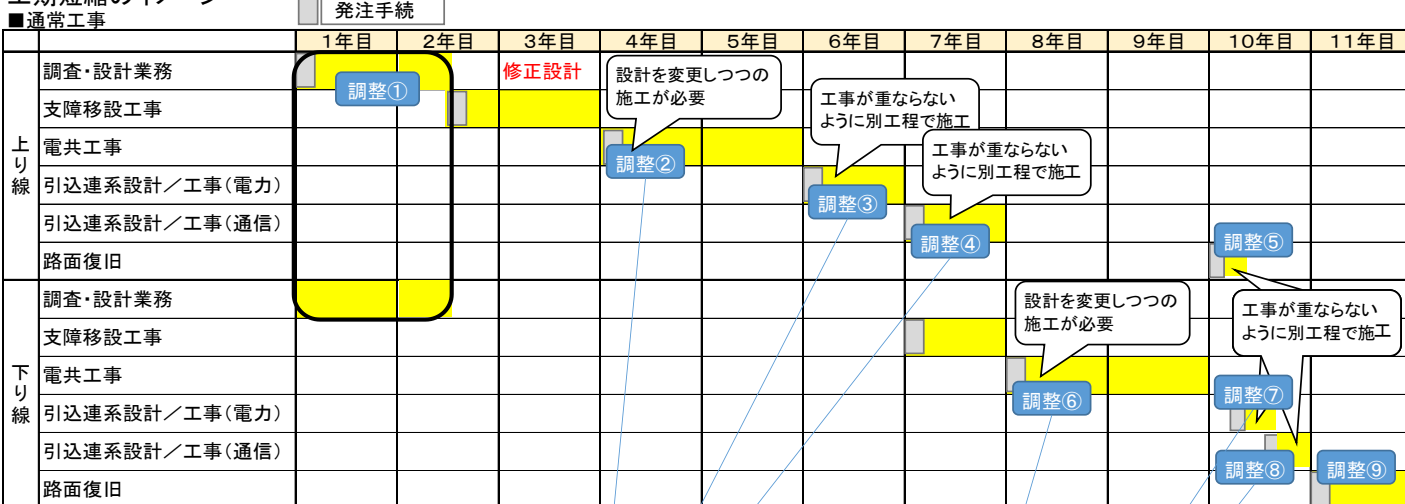
- ・事業対象区域において整備する電線共同溝等の設計、工事及び維持管理を実施
- ・電線共同溝等には、電線共同溝（管路、特殊部）に加え、それに伴う歩道整備を含み、通信・電力管路に敷設される通信・電力ケーブル、トランス等の地上機器は含まない
- ・事業方式はBT0方式（Build-Transfer-Operate）を採用

※中国地方整備局で2件事業中
（うち1件手続き中）

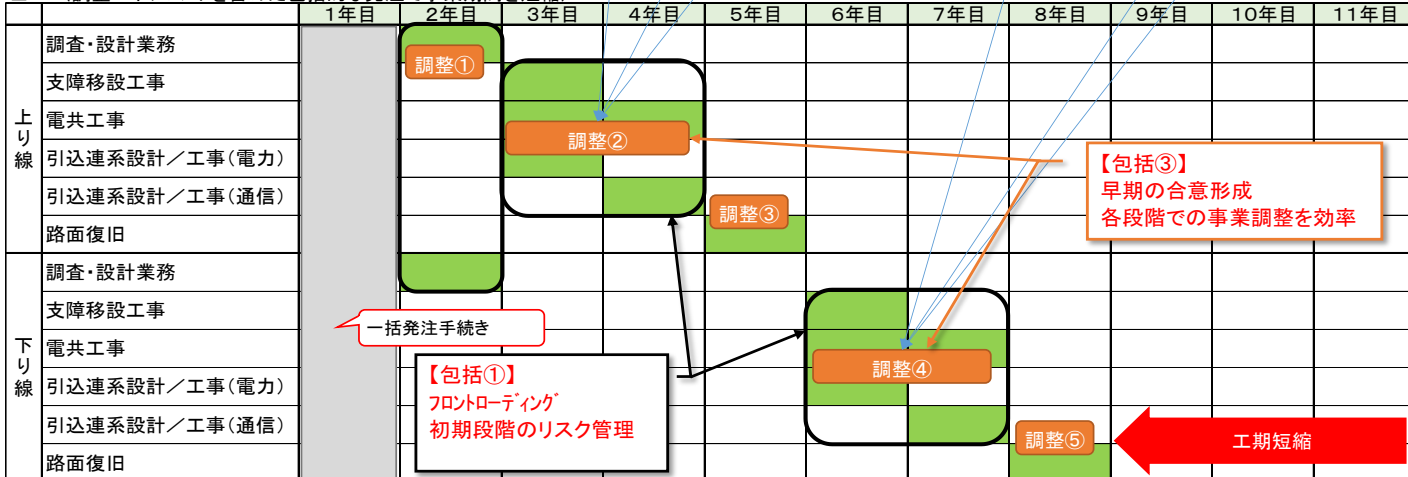
電線共同溝事業におけるPFI方式の導入

○電線共同溝PFI事業における工期短縮イメージ

工期短縮のイメージ



■PFI(調整マネジメントを含めた包括的な発注で事業期間を短縮)



中国地方における無電柱化の整備事例

「景観・観光」 岡山県倉敷市

○市道本町7号線外8線(美観地区) 無電中化に関連して、倉敷美観地区の伝統的な街並みに配慮した修景美装化(道路舗装・側溝、標識、街路灯)を実施。



整備前



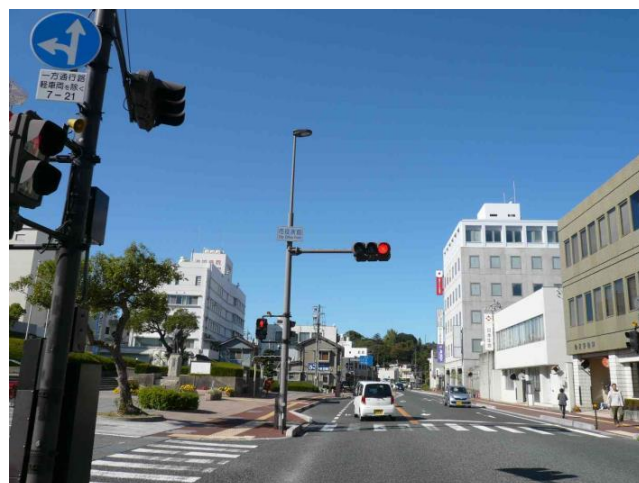
整備後

「防災」 島根県浜田市殿町

○国道9号 電線共同溝を整備することで電柱をなくし、電柱倒壊を防止することで、防災拠点となる市役所前の通りの安全性を確保し防災性が向上。



整備前



整備後

「安全・快適」 山口県下関市唐戸町

○国道9号 歩道中央に電柱があり歩行者の通行を阻害していたが、電柱をなくすことで安全で快適な歩行空間を確保。



整備前



整備後

「安全・快適」 山口県萩市江向（同時整備）

○国道191号 無電柱化と合わせ車道・歩道を再配分し、安全に通行できる歩行空間を確保。



整備前



整備後

以下、文中の写真や図表は国土交通省提供の資料より引用しています。

「宿場町の無電柱化へのチャレンジ」……岡山県矢掛町……



矢掛町について ……位置・人口・産業……

- 岡山県の南西部に位置する、人口約 13 千人、面積 90.62km² の町
- 町の東西を国道 486 号線、井原線が走り、最寄のインターチェンジから 15 分
岡山市から 60 分、倉敷市から 35 分程度
- 主要産業は農業と工業、近年は観光に積極的に取り組んでいる
- 菓子、食品、伝統工芸を中心に「矢掛ブランド」として売り出している

矢掛町について ……矢掛町の中心部……



旧山陽道で開催する大名行列



旧矢掛本陣石井家住宅

賑わい創出の取組み

まちづくりの取組	平成						令和							
	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7	8年度～
取組その1 古民家再生事業と 観光振興によるまちづくり		●やかげ町家交流館完成 ●矢掛屋完成 ●「観光元年」位置付け ●H27空き家活用新規創業支援事業を創設					●H31「やかげDMO」設立 ●H30「やかげまるごと商店街振興会」設立							
取組その2 宿場町の玄関口として 道の駅を整備			用地取得、地元調整、 設計、関係機関協議				整備工事			●R3.3道の駅「山陽道やかげ宿」開業				
取組その3 都市再生整備計画事業を活用 した宿場町、商店街の高質化					事業計画の検討、 申請手続き		事業実施、事後評価（R5年度）						広場・道路等を活用したイベント開催	
取組その4 官民連携無電柱化支援事業による 旧山陽道の無電柱化			無電柱化の検討、地元調整			●H30.4支援事業の選定 地元調整、調査・設計、 関係機関協議、説明会	無電柱化工事			●R3.2無電柱化工事の完成				
取組その5 重伝建地区の指定による歴史的な 町並みの保存と活用		町並み保存活動、 地元調整			保存対策調査 保存活用計画の作成					●R2.12重要伝統的建造物群保存地区の指定 保存・継承、活用による活性化				
取組その6 立地適正化計画策定									アンケート調査 適正化計画の作成		●R5.3立地適正化計画策定 持続可能なまちづくり			
現在の取組 かわまちづくり計画による 賑わいの水辺空間の創出								計画作成、協議会、 関係機関協議			R4～8年度 事業実施（予定）			まちづくり活動の継続

平成30年から令和2年度までの3年間で実施

テーマ：「矢掛まるごと道の駅」

(隣接する商店街を物販・飲食コーナーとして一体化を図り、中心部の活性化を目指す。)

玄関口の整備

自動車での来訪時の分かりにくさを解消。
観光案内や、各種モビリティにより、来訪者を町並み観光エリアへ誘導。

観光総合案内

観光情報、矢掛町ブランド品等の特産品、イベント情報の発信。

町PR

町による定住促進施策や町の住みやすさ情報をPR。



官民連携無電柱化支援事業

【1 矢掛町無電柱化これまでの取り組み】

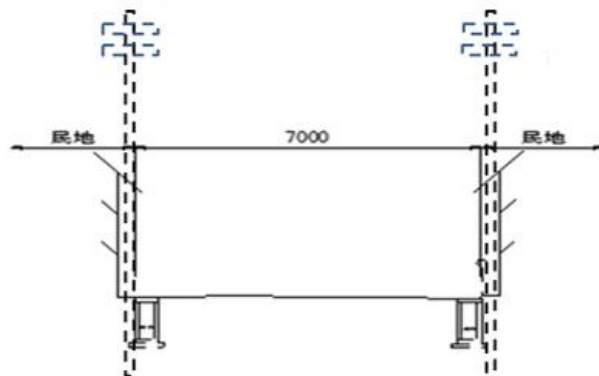
- 1) 昭和50年代後半 町づくり 景観向上の観点より商工会等から無電柱化の検討
- 2) 町並み景観整備事業 第1期 1993年(H5)～1997(H9) 第2期 2002年(H14)～2007(H19)
- 3) 2010年1月(H22)夢街道ルネッサンス認定 備中矢掛宿の町並みをよくなる会(民間団体)
- 4) 2010年(H22) ソフト地中化(裏配線、軒下配線)の検討
- 5) 2012年(H24) 都市再生整備計画事業による無電柱化の検討
- 6) 2013年(H25) 岡山県電線類地中化協議会(無電柱化促進計画)
- 7) 2016年(H28) 無電柱化低コスト手法の検討(小型ボックス方式)

いずれの検討も実施には至らず。

理由

- A) 歩道がない。(コスト増👉) (浅層埋設方式×)
- B) 官民境界に深い排水側溝が整備されている。(コスト増👉)
- C) 間口の狭い建物が密集していて、引込口数が非常に多い。
(コスト増👉) (電線共同溝方式× 自治体管路方式×)
- D) 整備計画延長が長く、対象路線に平行した裏通りがない。(裏配線方式×)
- E) 軒先が揃ってない。(軒下配線方式×)

官民連携無電柱化支援事業



【平面図】



官民連携無電柱化支援事業

平成30年5月より各電線管理者へ事業説明及び協力依頼

電線管理者	種別
中国電力(株)	電力
NTT西日本(株)	電話
(株)エネルギー・コミュニケーションズ	電力通信
JIA倉敷かさや	有線放送
(株)矢掛放送	ケーブルテレビ
備中西商工会	放送設備

事前説明を計16回

電線管理者の意見

- ・事業採択に疑問がある
- ・他社との検討は出来ない
- ・各電線管理者毎の工事となる
- ・管理者からデータ提供の義務付の内容が不明
- ・地元調整は矢掛町が実施すべき。
- ・大規模な交通規制は商店街の同意が得られない
- ・以前のアンケート調査で賛成が少なく地元協力が困難な地区
- ・各電線管理者にそれぞれ補助金が(9,300万/km)充当されるべき。
- ・道路事業を矢掛町がすべき
- ・計画路線を実施するには工期が不足。

国土交通省中国整備局と合同で電線管理者に対し「官民連携無電柱化支援事業」説明会を計画(7月6日)



平成30年7月6日 西日本豪雨災害

平成 30(2018) 年 7 月 西日本豪雨災害



官民連携無電柱化支援事業

電線管理者に対する対応と検証・事前説明段階での問題点

項 目	課 題 点	検証および対応
事業について	事業そのものに疑問がある 矢掛町が何か道路事業をすべき 工期が足りない 電柱がすべて民地にある	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省と協力し丁寧な事業説明を重ねる ・舗装復旧工事は矢掛町で実施 ・計画延長970mを480mに減
電線管理者間調整	他社との検討は出来ない 各電線管理者毎の工事となる 管理者からのデータ提供について	<ul style="list-style-type: none"> ・工法・工事方法については、各電管理者独自 で了承 ・電線管理者の調整は矢掛町が実施する ・提出可能な範囲で可とする。(国土交通省)
地元調整	地元調整は矢掛町が実施すべき 商店街の同意が得られない 以前のアンケート調査で賛成が少ない もともと協力が困難な地域 水害等災害に関する懸念	<ul style="list-style-type: none"> ・地元調整はすべて矢掛町において対応する。 ・地元商工会及び議会も全面的に支持している ので地元への説明は町が行う。



「矢掛地区官民連携無電柱化支援事業協議会」の開催

矢掛町無電柱化これまでの会議等内訳 H30～R2

会議名	平成 30 年度		令和元年度	令和2年度	計
電線管理者等への説明・個別協議	16回		7回	3回	26回
矢掛地区協議会	2回		2回	1回	5回
矢掛地区協議会専門部会	3回	3回	2回	8回	
地元説明会	1回	2回		3回	
小 計	22回	14回	6回	42回	



【官民連携無電柱化支援事業 地元説明会】

電線管理者との実施に対する要望等

項 目	課 題 点	検証および対応
水路部の施工について	道路側溝が深く側溝本体への横断箇所が発生する。	・町で側溝横断部の基準を明示する。 ・洪水時の地元対応については矢掛町が対応する。
家屋への影響について	家屋調査の実施を町で実施して欲しい。	・以前に水路・上下水工事を実施しており家屋への影響については、電線管理者と町で対応する。
補助金の配分	電線管理者で工事規模が大きく異なるため各電線管理者の工事費用に応じて案分して欲しい。	・補助金は電線管理者の工事金額に応じて配分する。
占用基準の緩和	埋設基準の緩和を要望する。	・最新の浅埋設基準に準じて占許可する。
占用料の緩和	占用料の減額を要望する。	・条例改定を行い、無電柱化促進計画の記載に準ずる。

矢掛町からの要望 無電柱化区間を30m延長して欲しい 480mから510mへ



重点区間
L=480m ⇒ L=510m



側溝貫通

矢掛町「市街地中央線」単独地中化（官民連携無電柱化支援事業）地下設備工事状況写真【FA管新設】

NTTインフラネット
2020年2月21日



電線管理者別事業費

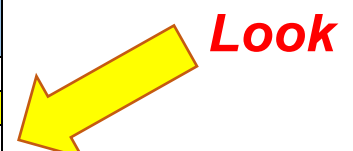
(単位：千円)

	電線管理者事業費		補助金額	電線管理者負担額
	①	②	③	①-③
	総事業費（補助対象×1.4）	補助対象事業費（材料費除く）	1km当たり93,000千円	材料費込-補助金
中国電力	210,543	150,388	24,988	185,555
NTT西日本	167,152	119,394	19,838	147,314
エネコム	4,595	3,282	545	4,050
矢掛放送	9,468	6,763	1,124	8,344
JA	7,874	5,624	935	6,939
合計	399,631	285,451	47,430	352,201

補助金内訳

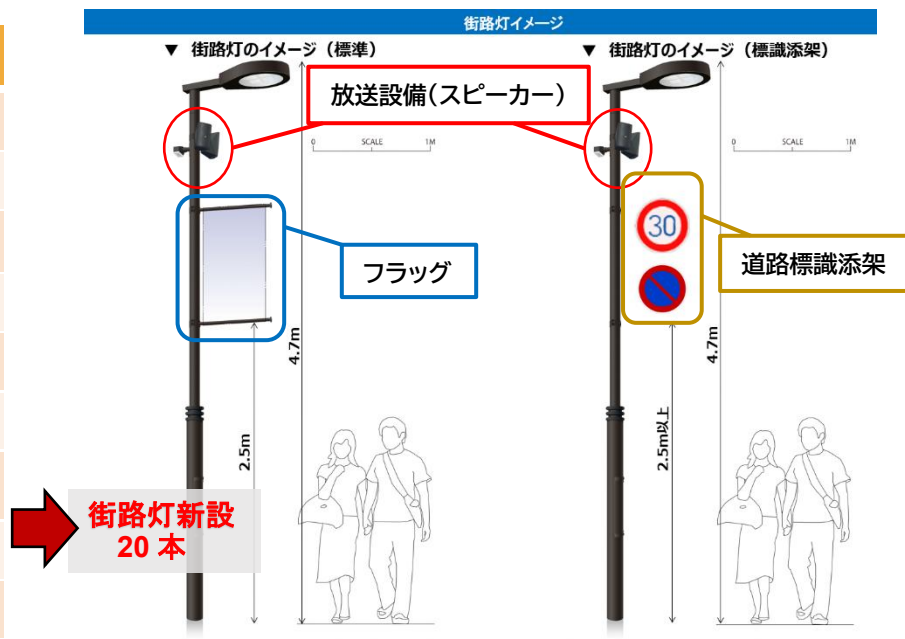
補助金額	内訳		
	国費	過疎債	一般財源
	補助金額の50%	交付税参入率70%	
47,430	23,715	23,700	15
実質町負担額			7,125

※過疎債の内、交付税非参入の30%と一般財源の合計



矢掛町無電柱化これまでの取り組み

無電柱化重点区間の電柱等総数	
電柱種別	電柱等本数
中国電力	14本
NTT	13本
小計	27本
交通標識柱	3本
街路灯等	19本
ポール等(看板)	11本
小計	33本
計	60本



最後に(まとめ)

町(道路管理者)が率先し、様々な調整を行ったこと

電線管理者の矢掛商店街の無電柱化に対するご理解とご協力

地元住民をはじめとする商店街の全面協力

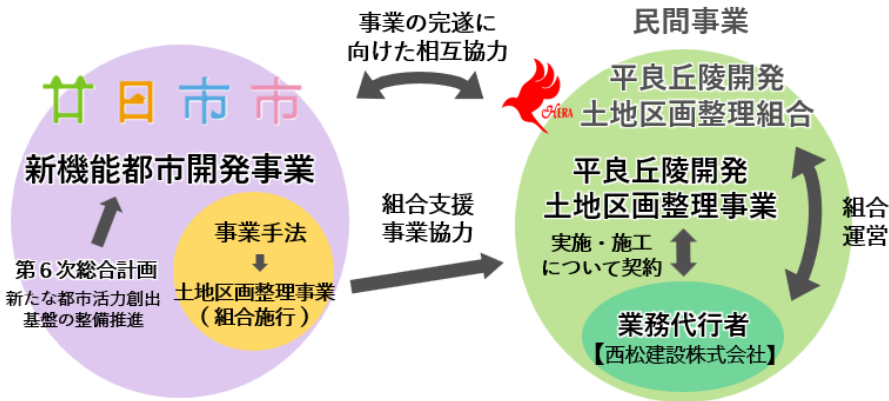
令和8年度より残りの区間において「観光地域振興無電柱化推進事業」に取り組む計画

以下、文中の写真や図表は国土交通省提供の資料より引用しています。

開発事業に伴う無電柱化整備事例……広島県廿日市市……

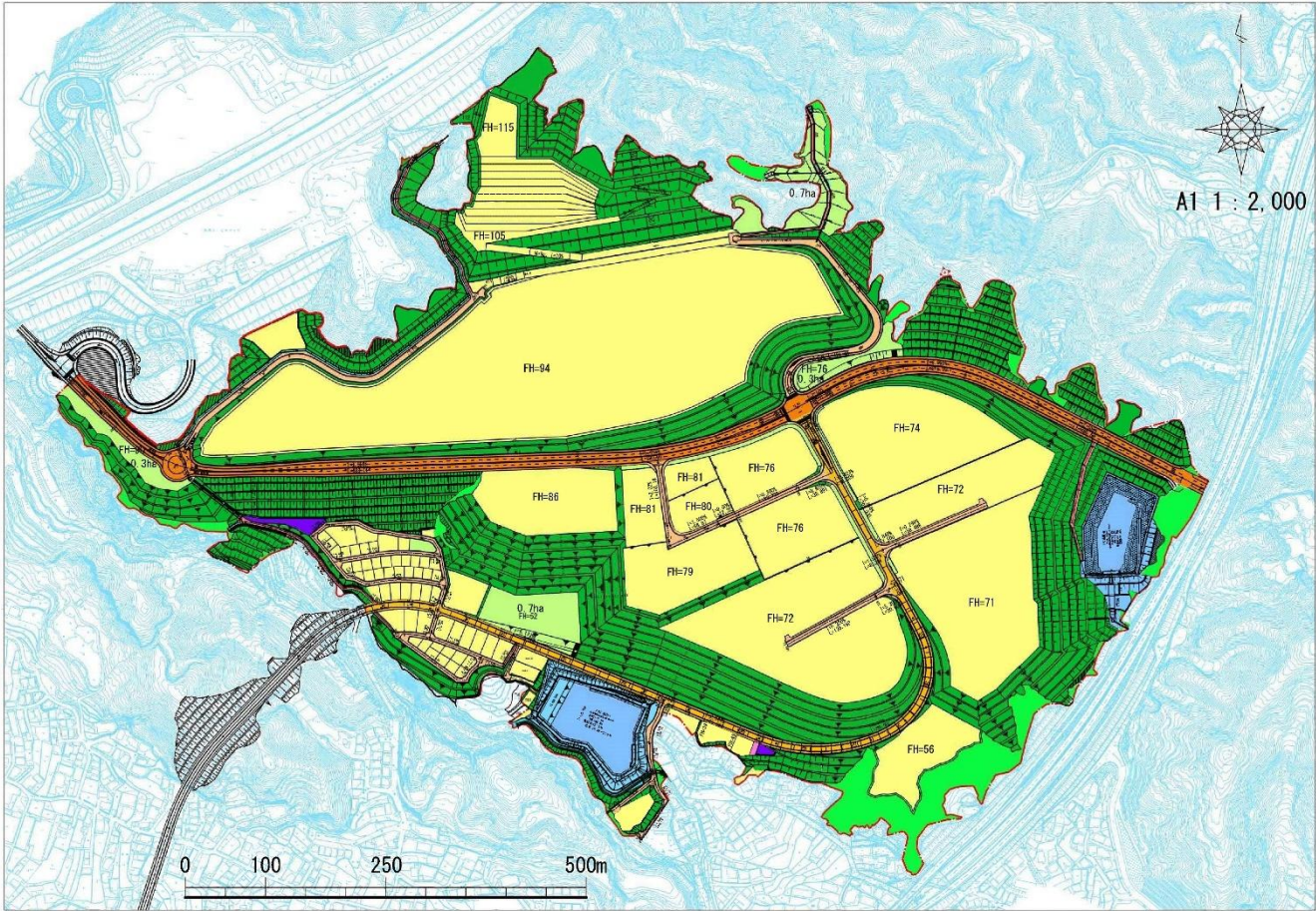


廿日市市整備事業の概要



新機能都市開発事業は、本市が計画立案した事業で、事業化にあたっては、民間活力を用いた事業手法とすることを前提としております。そのため、地権者で組織している「平良丘陵開発土地区画整理組合」が造成工事の事業主体となり「平良丘陵開発土地区画整理事業」を実施しています。

また、民間事業者である組合は、「西松建設(株)」と運営に関する事務と施工に関する業務を契約しており、「西松建設(株)」が業務代行者として管理運営を行っております。



造成工事の進捗状況〔施工状況写真(令和7年9月26日 東側から撮影)〕



新機能都市開発事業(平良丘陵開発土地区画整理事業)の年表

年 月	内 容
昭和47年度	・廿日市町総合計画に位置付け
平成26年度	・事業実現の可能性についての調査・検討を開始
平成28年度	・土地利用検討委員会を設置、諮問 →観光交流用地、工業用地としての土地利用方針
平成29年度	・「組合施行の土地区画整理事業」として事業化決定 →地権者説明、合意形成の取組を開始
平成30年1月	・事業協力者の募集(公募型プロポーザル方式) →西松建設株式会社に決定
平成30年11月	・平良丘陵開発土地区画整理準備会設立
令和3年10月	・地区計画、事業計画・定款の同意取得開始
令和4年11月	・平良丘陵開発土地区画整理組合設立 ・組合と西松建設(株)が業務代行契約を締結
令和5年5月～現在	・仮換地指定、造成工事本格着手

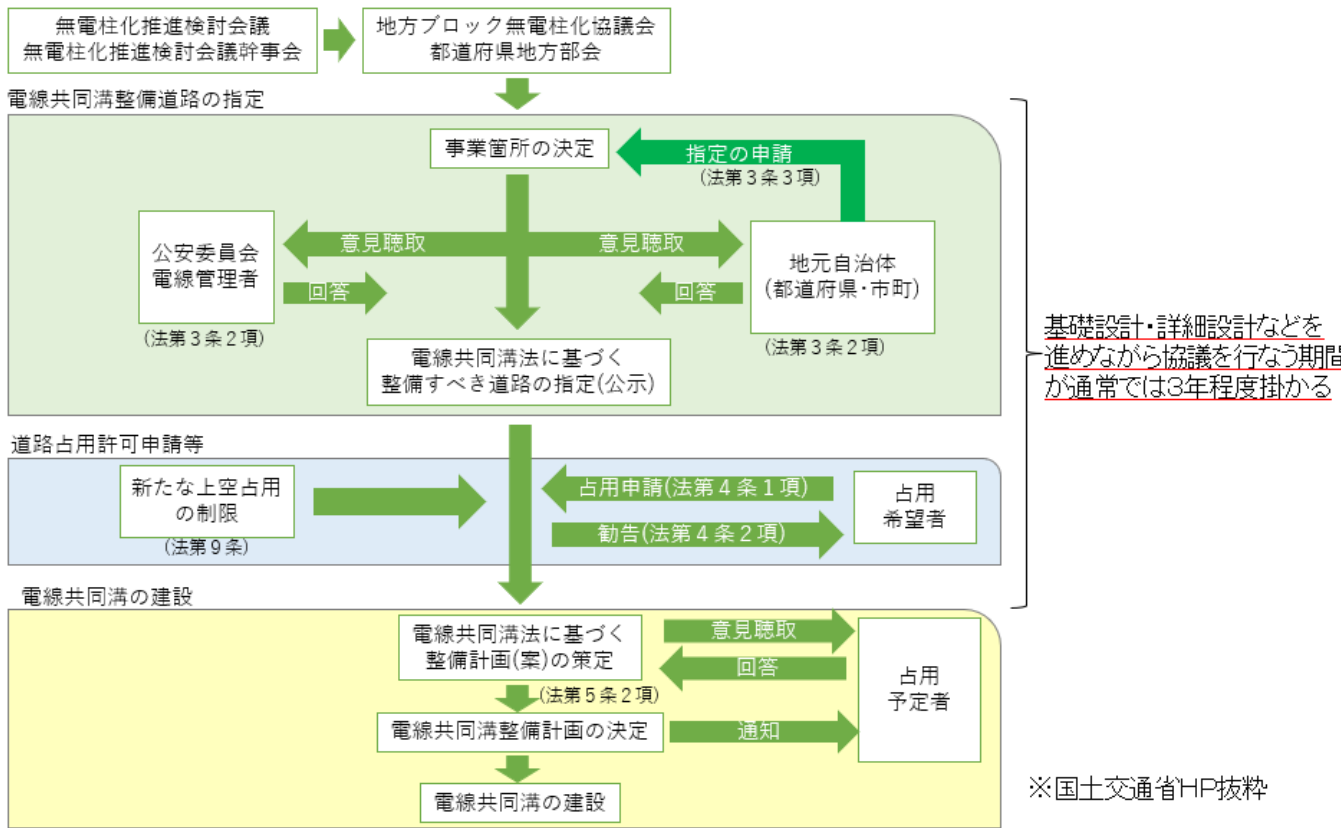
平良丘陵開発土地区画整理事業のスケジュール

	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10～11年度 (2028～2029)
事業 全体	仮換地指定 ●					換地処分 組合解散 ● ●
測量 調査 設計	実施設計 換地設計				確定測量 登記手続き	
工事 関係	工事着工				工事完了	
企業 誘致	売買契約締結				土地引渡し	建築工事・操業開始

本事業における無電柱化の検討経緯

年 月	内 容
令和2年3月	・無電柱化の推進に関する法律を踏まえた開発事業の運用に関する通知
令和3年3月	・手引きに基づき、電気・通信事業者との事前協議開始
令和3年10月	・ 地区計画、事業計画・定款の同意取得開始
令和4年1月	・電気・通信事業者から費用等の最終確認 事業費による影響を踏まえ、実施および通知の断念
令和4年7月	・無電柱化まちづくり促進事業の制定
令和4年11月	・ 平良丘陵開発土地地区画整理組合 設立認可
令和5年5月	・ 仮換地指定、造成工事本格着手
令和5年11月	・都市再生整備計画事業の制度の拡充 重要路線に関して無電柱化の実施に向けて再検討の開始
令和6年4月～	・都市再生整備計画の策定開始、無電柱化推進計画へのエントリー
令和7年3月	・都市再生整備計画事業の認可
令和7年5月～	・無電柱化詳細設計開始

開発事業における無電柱化の課題

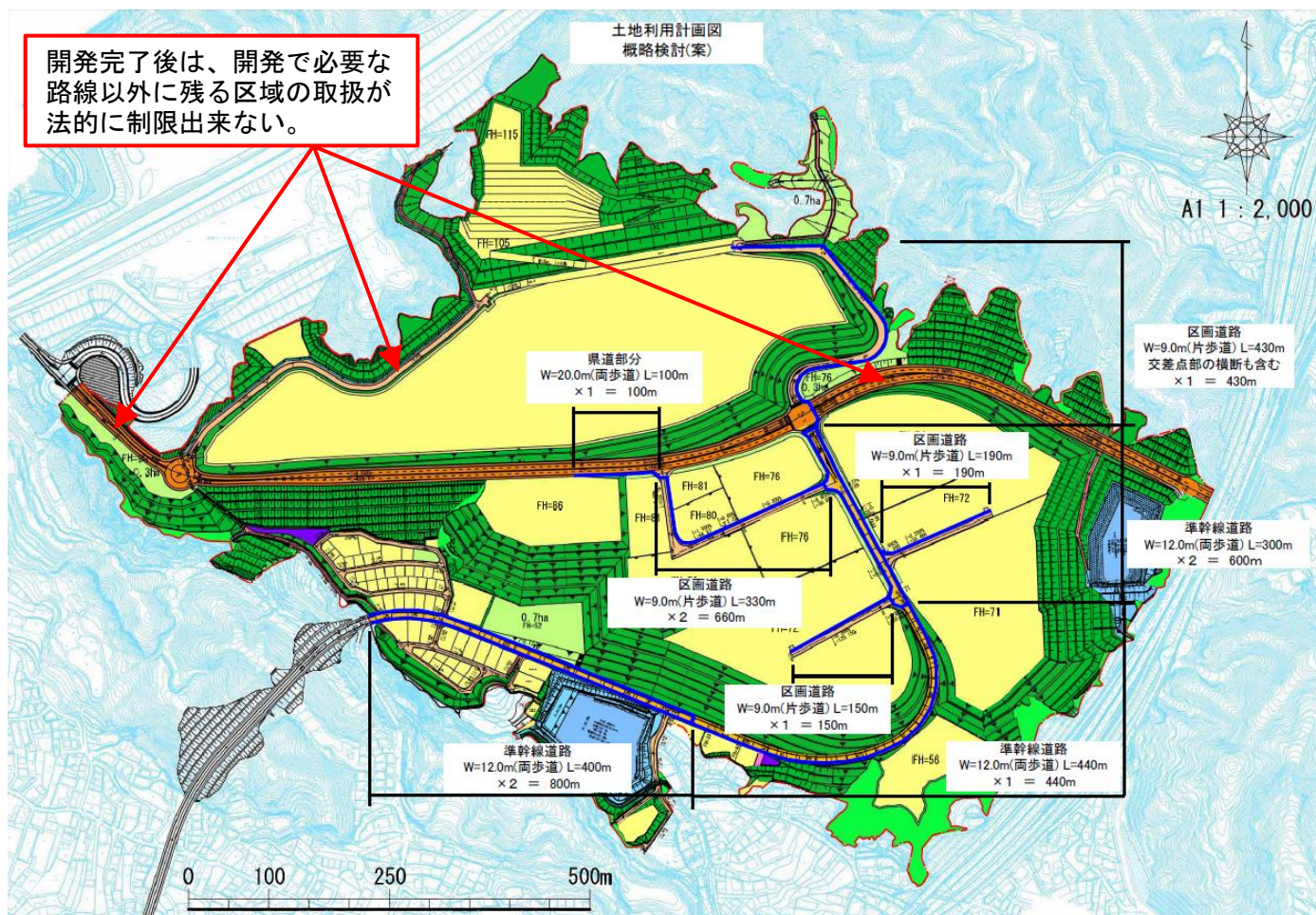


	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10～11年度 (2028～2029)
事業全体	● 仮換地指定					● 換地処分 組合解散
測量調査設計	実施設計 換地設計		無電柱化整備期間との整合がとりづらい			確定測量 登記手続き
工事関係	工事着工	土地造成			工事完了	
企業誘致	売買契約締結	ライフライン等整備			土地引渡し	建築工事・操業開始

整備期間



開発事業完了後の無電柱化の区域のあり方



以下、文中の写真や図表は国土交通省提供の資料より引用しています。

無電柱化の新たなスピードアップ工法「トレンチャー工法」の紹介……国研寒地土木研究所……



- ・ 国立研究開発法人土木研究所は、つくば(中央研究所)と札幌(寒地)の2拠点
- ・ 寒地土木研究所(札幌)は、もとは北海道開発局付属の土木試験所



- ・ 寒冷地における
良好なインフラの維持整備等に必要な
土木技術の研究・開発
- ・ 技術指導等による研究成果の普及を通じ、
良質な社会資本の効率的な整備
および北海道開発の推進に資することを目的

トレンチャーを活用した施工の手引き(第2版)

寒地土木研究所 寒地機械技術チーム／地域景観チーム 令和7年3月発行



トレンチャー工法は、専用の掘削機械により高速で溝を掘削し、地中に管路を敷設することで、従来工法に比べて2～3倍の管路日進量が期待される、電線類地中化の新たな工法です。

これまでの試験や実現場における施工データを収集・蓄積し、実践的な技術資料として「ケーブル埋設用掘削機械（トレンチャー）を活用した施工の手引き」の改訂を行いました。

<主な改訂内容>

- ・土砂排出用ベルトコンベヤ付機械を詳しく紹介！
- ・詳しい施工手順と施工効率向上のポイントを解説！
- ・発注・設計時における導入検討フローを新たに追加！

寒地機械技術チームHPよりダウンロードできます。

URL

<https://kikai.ceri.go.jp/download/>



経緯－北海道らしい無電柱化の研究－

- 北海道の魅力ある都市景観や雄大な自然風景は観光資源であり、
“電線電柱さえなければ”という箇所が少ない
- しかし、需要密度が低い＋区間延長が長いため、事業の対象にはなりにくい
そこで、このような環境に適した**安くて速い手法が必要**



北海道美瑛町ケンとメリーの木

※フォトモンタージュ

経緯－北海道らしい無電柱化の研究－

- 北海道の魅力ある都市景観や雄大な自然風景は観光資源であり、
“電線電柱さえなければ”という箇所が少ない
- しかし、需要密度が低い＋区間延長が長いため、事業の対象にはなりにくい
そこで、このような環境に適した安くて速い手法が必要



北海道美瑛町ケンとメリーの木

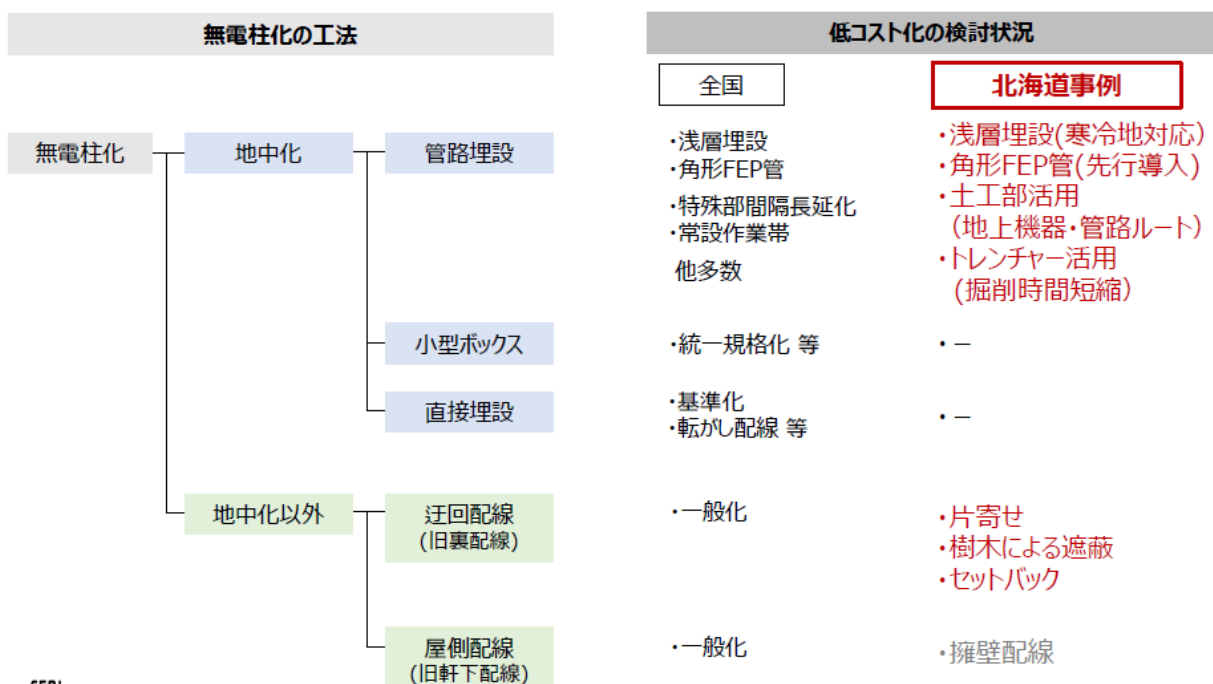
実際の写真（片寄せ）



寒地土木研究所 地域景観チーム／寒地機械技術チーム

無電柱化の工法と低コスト技術

- 全国的に低コスト化が命題→北海道の環境に合わせた低コスト技術の研究→全国展開も
- 地中化では、掘削断面のコンパクト化がコスト縮減に有効
一方、地中化以外の多様な手法もあり、沿道環境に応じた選択肢が存在



寒地土木研究所 地域景観チーム／寒地機械技術チーム

トレンチャーの仕様

- 掘削機構はチェーン式で、一定の幅と深さの溝を高速で掘削が可能。
最大掘削幅61cm、掘削深さ約1mのとき、掘削速度は約60m/hが期待できる。
- 土砂排出用コンベヤ機構を有しており、掘削と同時にダンプトラックへ積み込みが可能である。
- 車両サイズが小さく、トラック運搬が可能で、歩道上での作業にも支障は無く、汎用性が高い機種である。



メーカー / 型式	Vermeer社 / RTX750SOC
機関出力（本体用）	55.2kW（74PS）軽油
機関出力（コンベヤ用）	19.8kW（26.5PS）ガソリン
掘削機構	チェーン式
全長	10,600mm
全幅	2,520mm
全高	2,470mm
車両総質量	7,400kg
最大掘削深	1000mm（標準） 700mm/1200mm（OP）
最大掘削幅	200～610mm（標準） 610+390=1000mm（OP）
掘削機オフセット量	390mm
その他	排出コンベヤ付き

写真-3.1 トレンチャー全景

表-3.2 トレンチャー仕様



寒地土木研究所 地域景観チーム／寒地機械技術チーム

トレンチャー工法の特徴：掘削工程の高速化

- トレンチャーは、一定の幅と深さを連続的に掘削できる機械で、掘削時間が大幅に短縮。
- 管路敷設の日進延長が延伸（約2～3倍）され、大幅な工期短縮が期待できる。



▲R5道中央自動車道通信管路敷設工事でのトレンチャー活用事例



寒地土木研究所 地域景観チーム／寒地機械技術チーム

トレンチャー工法の特徴：狭隘断面の管路敷設が可能に

- 掘削が早いので、管路敷設の待ち時間が短縮し、**1日の敷設延長が延伸**。
- 掘削精度が良く、くねった様な溝が形成できるため、**管路を隙間なく収める**ことができる。
無駄な余堀を無くすことで**土工量が減少し、後工程が時間短縮**。



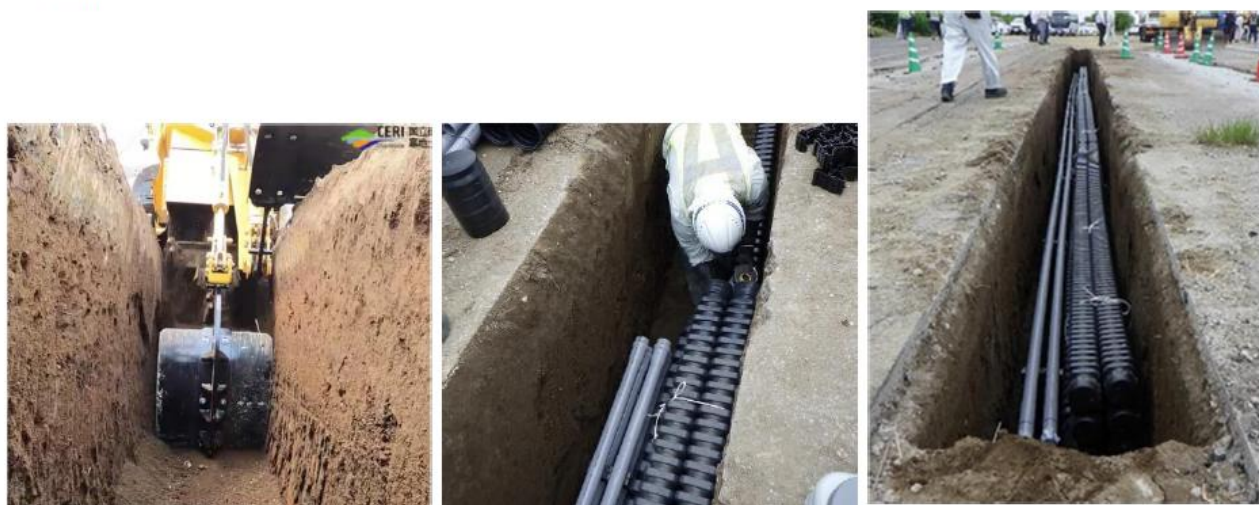
▲幅20cm掘削断面の敷設試験（令和4年度寒地土木研究所試験施工）



寒地土木研究所 地域景観チーム／寒地機械技術チーム

トレンチャー工法の特徴：最大幅60cmで多条管の敷設が可能

- 最大60cm幅の溝を掘ることが可能であり、**多条管路の敷設が可能**になる。
- 多くの管路が収められれば、郊外の電線共同溝や、単独地中化などにも活用が期待できる。



▲幅60cm深さ120cm掘削断面の敷設試験（令和6年度寒地土木研究所試験施工）



寒地土木研究所 地域景観チーム／寒地機械技術チーム

導入に向けて:新工法と従来工法の比較による効果の検証

【導入効果①】

スピードアップ効果で、長い延長の工事の実現性が向上

トレンチャー工法導入により、例えば従来3年分割で設定するところ、単年度での施工も考えられる。

- ・ 北海道の田園域のような施工環境における電線類地中化工事であれば、トレンチャー工法導入により短期間の工事が可能。
- ・ 延長が長く無電柱化への取り組みが難しかった、郊外部の緊急輸送道路や、国立公園・観光地などの景観の良い区間などにおいて、トレンチャー工法によるスピードアップ効果で、無電柱化の実現が期待。
- ・ 視対象が遠景で視野が広くなり、無電柱化の対象延長は長くなる。また、片側のみ施工の場合も多い。

トレンチャー工法によるスピードアップ効果(従来工法に比べ2~3倍)

⇒ 郊外部の無電柱化の実現が期待



【導入効果②】

大幅な工期短縮により、投入される人員や運搬機械等が削減

- ・ 日進延長及び工事延長から、工期短縮効果を把握。
- ・ 工期短縮による更なるメリットとして、工事の延べ投入人員の削減、ダンプトラックや交通誘導員の削減が期待。

<工期短縮による更なる効果>

延べ投入人員の削減、交通誘導員の削減

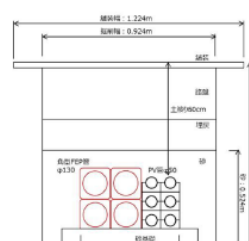
⇒ 人材不足の課題解決に貢献

延べダンプトラック投入台数の削減

⇒ 車両運行管理厳格化の課題解決に貢献

<工期短縮効果の試算>

【従来工法】バックホウ施工

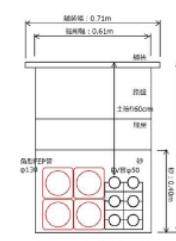


日進延長:15m/日

<管路長200mの場合>
管路工施工日数:20日

<管路長1kmの場合>
管路工施工日数:100日

【新工法】トレンチャー工法



日進延長:40m/日

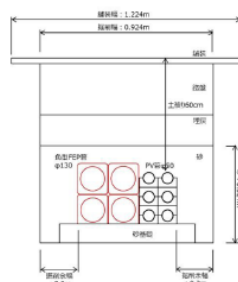
<管路長200mの場合>
管路工施工日数:7.5日

<管路長1kmの場合>
管路工施工日数:37.5日

工期が約1/3
に短縮

<コストの試算>

【従来工法】バックホウ施工

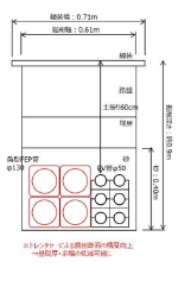


<管路長200mの場合の試算>

工事費:23,300千円
安全費:1,100千円

<管路長1kmの場合>
管路工:116,500千円
安全費:5,400千円

【新工法】トレンチャー工法



<管路長200mの場合の試算>

管路工:22,500千円(▲800千円)
安全費:400千円(▲700千円)

<管路長1kmの場合>
管路工:109,400千円(▲7,100千円)
安全費:2,000千円(▲3,000千円)

工事費の削減
+
工期短縮による
安全費削減

【導入効果③】

管路工のコスト縮減に加え、安全費の削減も大きなメリット

- ・ コスト算出にあたっては「<参考>トレンチャー工法の施工見積もり」を参照し、現場単位で見積もりを取得する(施工実績は未だ少なく、標準歩掛は無い)
- ・ コスト比較は、掘削だけでなく管路敷設・埋戻し・舗装復旧の管路工一式での比較とし、工期短縮による安全費(交通誘導員)の削減なども見込むものとする。

<コスト縮減効果が高まるポイント>

工事延長が長くなるほど、コスト縮減効果が大きくなる。

工期が大幅に短縮するため、ダイレクトに安全費が削減される

NETIS 新技術情報提供システム登録技術

- ・ トレンチャー工法は、NETIS 新技術情報提供システム登録技術であり、積極的な活用が望まれる技術である。
- ・ 今後の技術普及に向け、施工後は新技術活用効果調査を実施し、システムに実績登録を行うことが望ましい。

無電柱化は
日本の社会課題です！

昨年の振り返りと今年の抱負 2026

特定非営利活動法人
電線のない街づくり支援ネットワーク
THE NETWORK FOR NON POLE COMMUNITY

高田 昇 理事長

2年前の能登半島地震からの復興がいまだに終わらずに新年を迎えることになりますが、約1万8千人が未だに仮設住宅で暮らすなど（「日本経済新聞」2025.12.31）、多くの人が日常生活を取り戻していない状態です。

更には首都直下地震の被害状態についての恐るべき報告がされています。

もちろん南海トラフ地震や千島・日本海溝巨大地震による津波被害も近い将来に発生する恐れが大いにあります。

それに対し、国では防災対策が政策としてこれまで以上に強化される動きがあり、「防災庁」発足（11月1日発足予定）などの動きがあります。

今こそ、私たちが過去の体験から学んだ教訓をどのように今後の取り組みに生かすべきかについてさらに具体化することも欠かせないことではないかと思います。

最小限の役割である伝建地区の無電柱化も思い通りに進んでいるとは言えない状況です。

これからの一年は、それらについて地域との連携行動の一層の強化が求められていることに変わりはないでしょう。

では当面の新しい年に何をするべきでしょうか。

まずは私たちの組織体制・人材の強化が求められているのではないかと思います。

大きな問題への対応と同時に身近な地域への取り組み、地域との連携を強めることが何よりも大切ではないかと思います。

商店街や地域団体さらには地域自治体との情報交換や連携を地道に続け、強化することが現実的で、その積み重ねがより大きな動きにつながるものと考えます。



井上 利一 理事・事務局長

第9期無電柱化推進計画の始動とともに邁進

あけましておめでとうございます！

昨年は第9期無電柱化推進計画の策定の年でした。それに伴って、無電柱化推進技術検討会などでも、議論が活発化しました。とくに、計画骨子案の中で「防災・強靱化目的」での無電柱化推進を打ち出しています。また、現状増え続ける電柱を増やさない方針も計画骨子案で明確にしています。さらには多様な整備手法を活用しての徹底したコスト縮減も謳っています。

昨年も民間 SWG を通して、耐荷重 (T-25) の地域や現場の状況に応じた柔軟な運用に関する提言を行うなど、現場をよく知る民間事業者の集まりとしての当 NPO からの発信を続けてきました。さらに、本年も昨年以上に、我々の技術開発力や発信力が求められることになると思います。昨年以上に頑張りたいと思います！

また、他方、東京都は国が令和 4 年度に策定した無電柱化まちづくり促進事業を受けて、それをさらに徹底すべく、宅地開発無電柱化推進事業を強化するとともに、本邦初となる、「(仮称) 東京における 宅地開発の無電柱化の推進に関する条例」の令和 8 年度の施行を目指して策定を進めています。この取り組みは、「電柱を増やさない」という国の方針にも合致するところですが。当 NPO でも引き続き、情報交換等を行っていきます。

今年も、無電柱化を全国のすみずみにまで、広く発信し、少しでも無電柱化が広がる活動を展開してまいりたいと思います。そのためには、行政はもとより、電線管理者、研究機関、関係機関としっかり連携をとって活動を進めてまいります！今年も、会員の皆様のご協力、ご支援を宜しくお願い申し上げます！



荒関 勝則 理事（大阪本部長）

2025 年は、仕事・仕事・仕事に追われた仕事で暮れた一年でした。世の中を見ると今まで若き頃から茶の間で笑いや楽しさ感動や癒しを与えてくださった多くの著名人が天国へ行かれました。

アメリカの俳優『ロバートレッドフォード/89 歳』政治評論家『森永卓郎/69 歳・俵孝太郎/96 歳』元内閣総理大臣『村山富市/102 歳』元伊藤忠商事社長『丹羽宇一郎/87 歳』元プロ野球選手・監督『長嶋茂雄/90 歳』元プロサッカー選手『釜本邦茂/82 歳』元プロゴルファー『尾崎将司/79 歳』俳優『仲代達矢/94 歳』歌手『橋幸夫/82 歳・いしだあゆみ/76 歳』私の心に残る方々であり、心から感謝とお悔やみを申し上げます。

経済界では、アメリカ大統領に再選されたトランプが AI と宇宙開発の爆発的な発展をもたらし他国に関税の嵐をばらまいて物議を醸しています。日本では終戦後初の高市早苗女性首相誕生でしょう。女性の『サガ』が日本を変えてくれる大きな期待を持った国民も多いと思います。自分も期待した



いと思います。

又、『ノーベル賞生理学・医学賞を受賞した大阪大：坂口志文特任教授の『制御性 T 細胞』は、がん患者にとっては大きな期待と朗報になりました。ノーベル化学賞を受賞した京都大：北川進特別教授との W 受賞も世間を大きく感動させました。

又、米騒動の価格高騰もクマ被害も国民に大きな不安を与えました。最もインパクトある出来事の多い激動的一年と感じました。

今年のスタートは、箱根駅伝でのあきらめムードの往路 5 区（山登り）で、青山学院大学の黒田朝日選手の 3 分 24 秒差の劇的な衝撃的逆転劇は、日本人の度肝を抜いた感動ドラマで、良い年が明けてくれました。諦めずやれば必ず出来るの信念が国民の 1 人 1 人に自信と勇気を与えてくれました。黒田朝日君に『有難う』と感謝申し上げます。

無電柱化促進事業も本年は昨年の 2.5 倍強の物件が計画されています(近畿圏内)。

※入札情報と年度内計画路線図より算出しています。

2016 年(平成 28 年)12 月 16 日に「無電柱化の推進に関する法律」が制定されて 10 年目の節目を迎えます。

【目的】第 1 条：災害の防止・安全かつ円滑な交通の確保、良好な景観の形成を図る為、電線を地下に埋設する事。

【事本理念】第 2 条：無電柱化の推進は地域住民の意向を踏まえつつ地域住民が誇りと愛着を持つことのできる地域社会の形成に資するよう行われなければならない。

【国の責務】第 3 条：国は基本理念にのっとり、無電柱化の推進に関する施策を総合的計画的かつ迅速に策定し及び実施する責務を有する。

【国民の努力】第 6 条：国民は無電柱化の重要性に関する理解と関心を深めると共に国・地方公共団体が実施する無電柱化の施策に協力するよう努めなければならない。

当 NPO 法人は、上記の法律成立に大きな役割を果たしました。しかしながらこの 10 年間は法律成立を果たした目標が無くなり、形式的な概念を繰り返し行動してきたように思います。

100 名以上の会員の優れた知恵と深い知恵「叡智」をもう一度、燃やさなければなりません。

今、近畿圏の現場は、①施工業者不足、②材料不足、③資材高騰の 3K で困り果てています。

この 3K 課題を真剣に当 NPO 法人がテーマに掲げて検証すべきと考えています。

①に関して、施工業者(会員)による『施工を覚える』セミナー開催

※柵+鉄蓋設置&ダクトスリーブ&電力通信管の配管設置&導通試験の仕方

※一貫性のビデオを採用しながら説明していく。

②に関しては、S 社+KC 社以外の新規参入メーカーの促進を仰ぐ。

※方法を会員全員で考える。

③に関しては現状メーカー（柵/2 社)(電力通信管/2 社)(角型パイプ/3 社)

※（鉄蓋/6 社）⇒クリア

※価格対策はメーカー進出しか手が無い。新規参入を促進して設備投資に着手して頂けるように提示できる情報資料を提供する。

以上、本年の抱負として骨格作りを念頭に推し進めて行きたいと思います。

引き続きご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

村山 一十四 理事（北海道支部長）

北海道支部は、第9期無電柱化推進計画の骨子案に示された「防災・減災、国土強靱化の推進」「関係者の連携強化」「地域特性を踏まえた無電柱化の推進」

という基本方針を踏まえ、北海道の実情に即した活動を進めてまいります。

北海道では、千島・日本海溝巨大地震による津波被害が想定されており、避難行動の実効性確保や避難路の安全性向上が重要な課題となっています。

無電柱化は、景観や生活環境の向上に寄与する施策であると同時に、災害時における避難や復旧を支える基盤インフラとしての役割も担っています。

北海道支部としては、こうした多面的な価値を丁寧に整理し、地域ごとの条件や課題に応じた無電柱化のあり方について、関係機関との対話を重ねていきたいと考えています。

また、5月14日には『「津波避難と無電柱化」北海道フォーラム2026』を開催し、行政、研究機関、実務者、市民が一堂に会して意見を交わす場を設けます。

次期（第9期）計画の趣旨を踏まえつつ、北海道から得られた知見や課題を全国に発信することで、今後の無電柱化施策の深化に貢献することを目指します。



伊津 元博 理事（東京支部長）

正会員・賛助会員のみなさまにおきましては、旧年中は多大なるご支援をいただき、誠にありがとうございました。まずは、書中をもって御礼申し上げます。

昨年度の東京支部の活動に関しまして、みなさまのご協力のもと、2カ月に1回の活動委員会、無電柱化推進展への出展、無電柱化地域への視察、無電柱化の日のイベント等、滞りなく開催できました。

今年度は第9期無電柱化推進計画が提示される節目の年度になります。

上記に関連するシンポジウムや勉強会等、有益になる情報提供を心がけてまいります。会員のみなさまにおきましては、提供してほしい事柄等がございましたら、お手数おかけしますが、事務局までご一報いただければ幸いです。

最後になりますが、本年度におきましても、引き続きご指導・ご鞭撻のほど、何卒よろしくお願いいたします。



北野 義也 理事（中部支部長）

新年あけましておめでとうございます。
本年も会員様にお役に立つよう推進していきます。

中部地区においては、電線地中化工事は昨年度と変わらず発注が多く、電柱の無くなる路線が増えて行っている感じがします。
低コスト工法としてこの一年、地中探査の依頼が増えてきています。

公共事業として試験掘りの調査費用の中に地中探査にての調査が標準になれば時間もコストも削減できるのではと感じます。
材料のコスト削減だけではなく設計、施工の部分でコストを下げる提案が今年は進めて行きたいと思っています。

関東では民間造成工事が無電柱化を標準にすると聞きました。
この流れを中部地区及び全国に展開できるよう NPO として進めて行ければと考えています。
それには会員様のご協力が必須となります。

昨年は中部支部としてほとんど動くことが出来なかったもので、今年は会員様と力を合わせて中部地区を盛り上げていきます。

最後になりますが、本年度におきましても引き続きよろしくお願いいたします。



伊志嶺 匡 理事（沖縄支部長）

明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願い申し上げます。

昨年も全国各地で地震や豪雨などの自然災害が相次ぎ、沖縄においても局地的豪雨等により、河川の氾濫や道路の寸断、住宅の浸水・冠水などの被害が発生しました。これらの経験から、平時からの防災・減災対策の重要性が改めて認識されました。

沖縄では現在、GW2050 PROJECTS のもと、基地返還跡地を含む広域のかつ一体的なまちづくりが進められています。那覇港湾施設、牧港補給地区、普天間飛行場周辺エリアなど、今後の沖縄の成長を担う地域においては、景観の向上や安全性の確保、災害時のリスク軽減の観点からも、無電柱化は不可欠な都市基盤施策です。

沖縄支部では昨年、2～3か月に一度の委員会開催を通じて会員間の情報共有を図るとともに、沖縄総合事務局の担当者を交えた勉強会を実施しました。また、2025年6月には一般市民および開発関連業界関係者を対象としたセミナーを開催し、GW2050 PROJECTS を見据えたまちづくりと無電柱化の役割について理解を深めていただきました。

2026年も沖縄支部として、沖縄の地域特性を踏まえながら、無電柱化のさらなる推進と会員拡大に向けた活動を継続してまいります。



前川 充 理事（東京支部）

2025 年は、東京支部の活動委員会および技術委員会、無電柱化の日イベント、市区町村長会の Web 会議運営や記録映像の編集・共有など、IT を活用した活動支援を継続して行った。

また、2025 年夏に訪問したフランス東部において、地方都市や郊外部における無電柱化の実例を確認した。この海外事例については、2026 年 2 月の東京支部活動委員会にて報告する予定である。

さらに、2026 年夏には東欧諸国への訪問を予定しており、街並みや景観の保存と無電柱化の関係について現地調査を行い、今後の支部活動に活かしたいと考える。

※2/12(木)開催の[東京活動委員会の案内はコチラをクリック](#)



佐々木 伊知男 理事（東京支部）

明けましておめでとうございます！

いよいよ今年は防災庁の設置が予定されております。

そこで防災の視点から「電柱・電線のない街づくり」の重要性を、より強く社会に発信していきたいと考えています。

近年、地震や台風、豪雨など自然災害が頻発する中、電柱や架空電線は倒壊や断線による二次被害、避難や救助活動の妨げとなるリスクを抱えています。

無電柱化は、災害時の安全性を高めると同時に、緊急車両の通行確保、停電リスクの低減、迅速な復旧につながる極めて重要な防災対策です。

しかし、その効果や必要性は十分に知られているとは言えません。

今年は災害事例や実証データをもとに、無電柱化が「命を守るインフラ」であることを分かりやすく伝え、自治体・企業・市民の連携を促進していきたいと考えています。

安全で強靱な街を実現するため、現場目線を大切にしながら、一歩ずつ着実に活動を進めてまいります。



井上 了介 理事（大阪本部）

あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願いいたします。

昨年、私が担当している大阪活動委員会（全国技術委員会）では、無電柱化低コストの民間SWGへの提案と、そのフォローアップのため、「無電柱化製品に必要な荷重条件の提案～T-25は絶対か～」と題する検討を続けてきました。

ハンドホールや小型ボックス、管路材など地中に埋設される無電柱化製品のコストダウンは、格納される電線類の社会的重要度から、スペックダウンによる堅牢性を損なうことはできません。そこで、自動車荷重やその載荷モデルの運用方法を数値的な根拠に基づき明確化することで、現行基準を変更することなく、どれだけコストが下がるかというアプローチをおこないました。

結果、コンクリート製品においては「道路の種類」「埋設・露出」等の使用条件を明確にすることで、コスト縮減が可能である旨を、民間SWGを通じて国交省に提言することができました。

今年は、この考え方をもとに、①他の製品にも適用できないか、②他分野の技術が無電柱化に応用できないか、などをテーマとし、大阪活動委員会を運営していきたいと考えております。

大阪活動委員会では、広く皆様のご意見を伺たうえで低コスト技術の検討を進めています。ぜひ大阪活動委員会にご参加ください。

※今年最初の大阪活動委員会は、2/6(金)を予定しています。[勉強会の案内はコチラをクリック](#)



喜屋武 尚 理事（沖縄支部）

新年あけましておめでとう御座います。

昨年を振り返りますと、全国的に自然災害が相次ぎ、沖縄においても局地的な豪雨やそれに伴うインフラ被害が各地で発生しました。日常の利便性だけでなく、非常時における安全性や復旧のしやすさという観点からも、都市基盤の在り方を改めて考えさせられる一年であったと感じています。

沖縄では現在、基地返還跡地を含む広範なエリアにおいて、将来を見据えたまちづくりが段階的に進められています。都市景観の向上、歩行者や高齢者を含めた安全な動線の確保、災害時のリスク低減といった観点から、無電柱化は今後の沖縄にとって欠かすことのできない社会基盤整備の一つであると、改めて認識しました。

沖縄支部の活動に理事として関わる中で、行政・業界・市民それぞれの立場や課題意識を共有する場の重要性を強く感じています。委員会や勉強会を通じて得られた知見は、無電柱化を単なるインフラ整備としてではなく、まちの価値を高める取り組みとして捉える上で、大変有意義なものでした。



今後は、無電柱化の必要性や効果について、より多くの方々に分かりやすく伝えるとともに、地域の実情に即した現実的な推進方法についても議論を深めていくことが重要だと考えています。理事の一人として、支部活動を通じてその一助となれるよう、引き続き取り組んでまいります。

佐伯 康二 理事（大阪本部）

昨年は担当している全国技術委員会で公道の基本的な規格 T-25 の算定方法やそれから派生した狭隘道路用の T-8 規格の提案での現状の無電柱化に関する問題提起等をしておりましたが、同時期に東京都の宅地開発における無電柱化の促進政策や年末には国土交通省の次期無電柱化推進計画で狭い道の電柱撤去による安全な歩道幅員の確保案等のより実情に即した無電柱化案が出され、緊急輸送道路や幹線道の無電柱化を中心とした施策から住宅等のラストワンマイルまでを考えて進める無電柱化にフェイズが進んでおり、内容を鑑みると同民間 NPO の提案した狭隘道路の規格の応用ができるものと考えられます。



今年度も専門性を持った民間 NPO の技術委員会として現行法の中での規格運用の提案で道交法における車両通行制限とそれに応じた道路の荷重設定を詰めて、公道や私道にこだわらず実用的な規格の提案を行い、実績を積み上げたいと考えます。

野原 光博 理事（東京支部）

令和 8 年度は、次期無電柱化 5 ケ年計画の年です。計画骨子案は、①防災分野②安全・円滑と景観・観光分野③占用制限・コスト縮減等分野で立案されています。

私達は、民間技術の活用テーマにして、コスト縮減の検討を行ってきました。直近では設計荷重 T-25 について、検討を重ねてきた結果、新たに T-8 荷重を採用することで、次期計画のひとつ、宅地開発の設備設計に、この T-8 荷重対応の民間技術の導入に期待されます。

前期計画では、11 件の新技術・新工法の提案・活用を推進してきました。今後の計画に対しても、製品工法の提案活用をして参ります。

今後の電線共同溝マニュアル改定に向け、民間技術の反映できるよう進めて行きます。今年もお世話になりますが、現場導入を目指して参ります。



秋本 賢 理事（大阪本部）

新年あけましておめでとうございます。

皆さまには、旧年中も無電柱化の推進に多大なるご尽力を賜り、心より御礼申し上げます。

近年、発生している地震・豪雨・台風などの自然災害は、都市インフラの脆弱性ととも、道路上の電柱・電線がもたらすリスクを改めて浮き彫りにしました。

電柱の倒壊や電線の断線による通行障害や停電は、高齢者や子ども、観光客を含む多くの利用者の安全確保や円滑な避難・救援活動に大きな影響を及ぼします。

無電柱化は、こうした災害リスクの低減とともに、平常時においても安全で分かりやすく、誰もが安心して利用できる歩行空間を実現する重要な施策です。本年も、災害対応力の強化という視点を踏まえ、施工会社の立場から、着実な推進に取り組んでまいりたいと存じます。

昨今出揃った無電柱化の新工法を交通整理し、「適材適所」ならぬ「適切な場所には適切な工法を」という考え方を推進すべく、本年度も活動していきたいと思ひます。

皆さまのご健勝と、本年が実り多い一年となりますことを祈念し、年頭のご挨拶といたします。



北村 良 理事（東京支部）

NPO 法人「電線のない街づくり支援ネットワーク」の活動に携わり、約 9 年が経ちました。

昨年は、毎年企画している街並み見学会を 10 月 16 日に開催し、八王子みなみ野の「結びの街」を訪れました。

駅前から一体的に無電中化された街全体の景観は、電柱や電線がないことでこれほどまでに街が美しくなるのかと、私自身あらためて強い印象を受けました。地下の管路や、現在ではあまり見られなくなった施工方式まで見学できたことも、大変貴重な経験でした。

一方で、八王子市のこれまでの取り組みを、もう一步深くお伝えできたのではないかと思います。参加者数の伸び悩みという課題も感じています。

無電中化を取り巻く環境が変化する今だからこそ、原点に立ち返り、一つ一つの企画に真摯に向き合い、「参加して良かった」「学びがあった」と感じていただける活動を丁寧に積み重ねていきたいと考えています。



増山 鉄也 理事（中部支部）

国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）は国民の命と財産を守り抜きます。

その一角を担う、無電柱化。

台風、ゲリラ豪雨、地震と災害の多い日本で、これまでどの程度無電柱化が進められたのか？

全国平均では約 1.3%しか無電柱化されておられません。

東京では宅地開発における無電柱化の推進を 2025 年に発表しました。

相談窓口設置や事業者の認定といった無電柱化に関する支援に取り組んでいるそうです。

このように官民一体となって、国土強靱化を実現すべく、NPO を含め知恵を出し合い、少しでも無電柱化総延長が長くなることを期待しております。

NPO は様々な取り組みをして、周知活動を行っておりますが、やはり条例制定が、この美しい国日本、防災に強い街づくりに影響力を与えるものと思います。

NPO の活動が日の目を見る時代となるよう希望を持ち、"無電柱化で安心安全な街づくり"を子供たちの世代に残せるようにしていきたいと思います。

理事長・理事の皆様、ありがとうございました。本年もよろしくお願いいたします。
本年も引き続き会員の皆様、関係者の皆様のお力添えをお借りしながら、無電柱化のよさを少しでも多くの皆様にお伝えできるように努めたいと思います。



NPO 法人電線のない街づくり支援ネットワークの会員募集

私たちはこの NPO の活動を通して、
日本の街に美しい空を取り戻したい、災害に強く、安全安心で住み
良い街にしたい。そして“美しい国”を子ども達に残したい。
そういった想いのもと、日本の街を電柱や電線の無い、安全安心
で、美しい景観の街にするために、街づくりを行うすべての機関
（不動産・デベロッパー・行政等）を支援していきます。

NPO 法人「電線のない街づくり支援ネットワーク」の活動目的に賛同
し、支援してくださる方、電線のない街（電線類地中化）を創りたい
・子供たちにきれいな空を残したい・街づくりに興味のある個人・企業様を募集しています。ご推薦も是非お願い致します！

会員募集のページ

<https://nponpc.net/%e4%bc%9a%e5%93%a1%e5%8b%9f%e9%9b%86/>



神戸市の旧居留地での無電柱化